

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 23.9.27 第 178 回国会第 2 号

9 月 27 日（火）第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・野田内閣総理大臣、平岡法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、一川防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、山岡国務大臣（国家公安委員会委員長）、古川国務大臣（国家戦略担当）、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社取締役社長

西澤俊夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 石破茂君（自民）

- ・小沢民主党元代表の政治資金問題に関し、元代表自身が真摯に疑惑解明の努力をしてきたと考えるか。また、国会の場で説明責任を果たすよう求めるべきと考えるか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・保守政治家として国家を守るために憲法改正が必要と考えているのか。また、憲法 9 条のどの部分により集団的自衛権の行使ができないと考えるか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・自衛隊に対する文民統制の在り方及び「任務遂行型」の承認など武器使用基準を緩和した上で P K O 活動に派遣することについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### 齋藤健君（自民）

- ・政府が検討している円高・空洞化対策は不十分であり、東日本大震災被災地の法人税免除などの大胆な対策をすべきではないか。
- ・焼却灰の処理やホットスポットの除染などの放射性物質による環境汚染への対処は、国の責任においてなされるべきではないか。
- ・原発事故調査委員会設置法案の与野党協議が進まない理由について伺いたい。

### 小泉進次郎君（自民）

- ・自ら東日本大震災の被災地に足を運び、被災地には何が必要だと感じたか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・失業者が失業給付を受けながら東日本大震災に被災した企業の再建に協力することができるボランティア就労制度の創設について、小宮山厚生労働大臣及び平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災の被災地の寒さ対策について具体的な内容を伺いたい。

### 河井克行君（自民）

- ・普天間飛行場の空中給油機及び厚木飛行場の空母艦載機の岩国飛行場への移駐に賛成するか、平岡法務大臣に伺いたい。
- ・平岡法務大臣と朝鮮大学校との関係について、組閣時に把握していたか伺いたい。
- ・平岡法務大臣を起用したことは適材適所であったか、野田内閣総理大臣に伺いたい。

### 石井啓一君（公明）

- ・菅前内閣総理大臣等から「市民の会」「市民の党」への献金問題は、個人の問題を超えた党としての問題であり、民主党として調査を行い説明責任を果たすべきであると考えているが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題について、内閣の命運を賭けて取り組む覚悟はあるか。
- ・子ども手当に関する 3 党合意には「児童手当法に所要の改正を行う」とあるが、これによって子ども手当は廃止され児童手当が拡充されるのだという認識を、野田内閣総理大臣は持っているか。

### 富田茂之君(公明)

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の損害賠償請求手続が、煩雑で被災者の立場に配慮していないとの批判があるが、このような批判を受けて、東京電力は損害賠償手続をどのように改善するのか。
- ・高校無償化が導入される一方で、特定扶養控除が見直されたことで、定時制高校に通う子どもがいる家庭などでは負担増となっているが、この状況に文部科学省はどのように対処するのか。
- ・第3次補正予算において学校耐震化の予算を充実させるべきではないか。

### 志位和夫君(共産)

- ・除染後に生ずる放射能汚染された土砂等の最終処分の方針を示していないことが、自治体の仮置き場の選定を困難にしているという意識があるか伺いたい。
- ・原子力損害賠償については全面賠償で応じるべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所において、津波だけでなく地震による配管破断等もあったのではないかと調査状況を伺いたい。

### 阿部知子君(社民)

- ・野田内閣総理大臣は、東京電力福島第一原子力発電所事故の深刻さについて、どのような認識を持っているか。また、先般行った国連演説等において、国際社会に対し、原発事故の実態が伝わったと思うか。
- ・原子力発電所の再稼働については、新たに設置される原子力安全庁の下で行われるべきであると思うが、そのような認識でよろしいか。
- ・放射性セシウムの汚染が20ミリシーベルト未満の地域は、自治体が除染することとなっているが、除染されるまでの間、住民は望めば自主避難することができるのか、政府の見解を伺いたい。

### 江田憲司君(みんな)

- ・閣僚給与及び議員歳費を返上することについて、野田内閣総理大臣はどう考えているか。また、国家公務員総人件費の2割削減を行い、復興財源に充てるべきではないか。
- ・外貨準備高における為替評価損が増大していることの責任について、野田内閣総理大臣及び安住財務大臣はどう考えているか。また、保有米国債の満期償還によるドル資金を有効活用すべきではないか。